

令和4年6月30日

各位

会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 清末 隆宏
 (コード番号：東証スタンダード2134)
 問合せ先 管理本部 総務部長 河野 美和子
 (TEL. 03-6452-9626)
 URL <https://sun-capitalmanagement.co.jp>

(訂正・数値データ訂正)
「令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

令和4年5月16日に公表しました「令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。

なお、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記
1. 前回業績予想と実績値の差異

令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の発表後の有価証券報告書の作成過程におきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しています。

なお、主な訂正箇所は以下のとおりです。

(訂正前)
1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	386	△18.3	△579	—	△620	—	<u>△1,251</u>	—
3年3月期	473	△6.6	△343	—	△401	—	△757	—

(注) 包括利益 令和4年3月期 △1,246百万円(—%) 令和3年3月期 △753百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	<u>△12.79</u>	—	<u>△131.2</u>	△39.1	△149.8
3年3月期	△10.77	—	△71.8	△25.0	△72.6

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

(訂正後)
1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	386	△18.3	△579	—	△620	—	<u>△1,246</u>	—
3年3月期	473	△6.6	△343	—	△401	—	△757	—

(注) 包括利益 令和4年3月期 △1,241百万円(—%) 令和3年3月期 △753百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	<u>△12.73</u>	—	<u>△130.3</u>	△39.1	△149.8
3年3月期	△10.77	—	△71.8	△25.0	△72.6

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

全文

【訂正後】

令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月16日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL <https://sun-capitalmanagement.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 健司
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)河野 美和子 (TEL)06(6476)7051
 定時株主総会開催予定日 4年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	386	△18.3	△579	—	△620	—	△1,246	—
3年3月期	473	△6.6	△343	—	△401	—	△757	—

(注) 包括利益 令和4年3月期 △1,241百万円(—%) 令和3年3月期 △753百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△12.73	—	△130.3	△39.1	△149.8
3年3月期	△10.77	—	△71.8	△25.0	△72.6

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 -百万円 3年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	1,786	879	48.9	7.94
3年3月期	1,382	1,048	75.2	13.09

(参考) 自己資本 4年3月期 873百万円 3年3月期 1,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	△490	△680	1,134	75
3年3月期	△417	△38	420	112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
5年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	439	13.6	△230	—	△282	—	△350	—	△3.19

※ 注記事項

 （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	110,049,844株	3年3月期	79,413,244株
4年3月期	—株	3年3月期	—株
4年3月期	97,901,057株	3年3月期	70,317,354株

（参考） 個別業績の概要

1. 4年3月期の個別業績（3年4月1日～4年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	56	469.5	△389	—	△500	—	△1,239	—
3年3月期	10	△53.2	△329	—	△380	—	△929	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	△12.66	—
3年3月期	△13.21	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	1,646	821	49.5	7.41
3年3月期	1,264	991	77.7	12.38

（参考） 自己資本 4年3月期 815百万円 3年3月期 982百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5・6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7・8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9・10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11・12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14・15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17・18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「コロナ」という。）の影響により、宿泊業・飲食業などのサービス業を中心に厳しい状況が継続しておりますが、政府による各種給付金や企業の資金繰り支援の強化等の政策を背景に、海外経済の順調な回復やワクチン接種の進展とともに、緩やかながら回復基調にあります。今後は、より一層の経済回復が見込まれますが、コロナの状況については不確実性が大きく、引き続き、注視が必要な状況です。

当社が属する不動産業界においては、賃貸用物件は居住用・事業用とも不調であるものの、戸建住宅・マンションの取引は活発に行われており、不動産事業に関しては前年並みに推移しております。当社が新たに参入した不動産特定事業法を活用した不動産商品の出資募集額累計は約3兆円に達しており、その内、匿名組合型は少額資金で投資できクラウドファンディングも増加しており、当社も出資者を募り、不動産小口化商品の開発を進めております。

一方で、タクトホーム株式会社が当社に対して不動産の取得及びその代金の支払いを求めて提起した訴訟において、大阪地方裁判所より、当社がタクトホーム株式会社へ解決金536百万円を支払うことで調停が成立したため、支払解決金を特別損失として計上しております。

また、令和4年4月12日適時開示の「第三者割当による第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行並びに第三者割当契約締結に関するお知らせ」にありますとおり、第三者割当により発行される第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集を行うことについて決議いたしました。これにより、1,601百万円の資金を調達いたします。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は386百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失は579百万円（前年同期は343百万円の営業損失）、経常損失は620百万円（前年同期は401百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,246百万円（前年同期は757百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は386百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント損失（営業損失）は579百万円（前年同期は353百万円のセグメント損失）となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の計上はありませんでした。この結果、その他の事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期は、売上高10百万円、セグメント利益（営業利益）10百万円）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、403百万円増加し、1,786百万円となりました。この主な要因は、当社子会社であるマース株式会社で函館山ホテルの土地、建物を取得したため、土地、建物が170百万円、30百万円それぞれ増加したこと、また、プリンセスライン株式会社及び株式会社フォレストシステムへの投資及び融資がそれぞれ200百万円、300百万円あった一方で、セブンスター株式会社の取得に係るのれんの償却が150百万あったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、572百万円増加し、906百万円となりました。その主な要因は、タクトホームからの訴訟の調停による解決金が436百万円、短期借入金が増加した133百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、168百万円減少し、879百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度に発行した新株式及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ536百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が1,246百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、36百万円減少し、75百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、490百万円（前年同期は417百万円の支出）となりました。この主な要因は、タクトホーム株式会社への解決金100百万円の支払い、販売用不動産の増加42百万円、未収入金の増加38百万円、法人税の支払い20百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、680百万円（前年同期は38百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により503百万円、短期貸付金により344百万円、長期貸付金により30百万円それぞれ支出があったこと等によるものであります。一方で、事業譲渡により75百万円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、1,134百万円（前年同期は420百万円の収入）となりました。この主な要因は、当期に発行した新株の発行により1,017百万円、短期借入により440百万円、それぞれ収入があったこと等によるものであります。一方で、短期借入金の返済により320百万円を支出いたしました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度末日において、大阪地方裁判所の調停に基づく解決金債務が存在しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

・新規事業での収益獲得

セブンスター株式会社が有する、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可と不動産クラウドファンディングに必要な不可欠なプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ります。

なお、当連結会計年度において、セブンスター株式会社の取得に係るのれんの評価について、当初取得時に企業価値算定に用いた事業計画の進捗に遅れが生じていることから、会計監査人からの指摘を受け、会計上の見直しを行っております。

当社といたしましては、現時点において、セブン社が行う下記事業の事業性及び将来性について評価を変えたものではありません。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の受け、感染予防対策用の除菌水の卸売事業などの新規事業にも積極的に取り組んで収益獲得を目指してまいります。

・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

また、令和4年4月12日適時開示の「第三者割当による第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行並びに第三者割当契約締結に関するお知らせ」にありますとおり、第三者割当により発行される第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集を行うことについて決議いたしました。

これにより、1,601百万円の資金を調達いたしますが、引き続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を図ってまいります。また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

これらにより令和4年3月期に連結業績予想につきましては、売上高439百万円（前年同期比13.6%増）、営業損失230百万円（前年同期は579百万円の営業損失）、経常損失282百万円（前年同期は620百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失350百万円（前年同期は1,246百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,251	75,934
売掛金	90,973	22,997
商品	101,205	114,173
貯蔵品	7,516	6,488
販売用不動産	—	42,177
前渡金	112,276	9,356
短期貸付金	68,000	230,000
未収入金	—	60,756
その他	18,648	24,341
貸倒引当金	△17,217	△6,815
流動資産合計	493,654	579,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,804	187,269
減価償却累計額	△81,849	△86,267
建物及び構築物(純額)	74,955	101,002
機械装置及び運搬具	15,104	11,517
減価償却累計額	△7,501	△6,512
機械装置及び運搬具(純額)	7,603	5,005
工具、器具及び備品	16,757	18,758
減価償却累計額	△11,713	△13,132
工具、器具及び備品(純額)	5,044	5,626
コース勘定	99,630	99,630
土地	247,405	417,405
リース資産	26,352	43,620
減価償却累計額	△11,757	△18,995
リース資産(純額)	14,595	24,625
建設仮勘定	30,000	300,000
減損損失累計額	△1,179	△1,179
有形固定資産合計	478,052	952,113
無形固定資産		
のれん	233,598	83,468
その他	142	142
無形固定資産合計	233,740	83,611
投資その他の資産		
投資有価証券	5,637	537
出資金	3,311	3,311
長期貸付金	102,000	132,000
長期滞留債権	1,176,024	1,154,697
その他	66,494	49,461
貸倒引当金	△1,176,024	△1,168,821
投資その他の資産合計	177,443	171,186
固定資産合計	889,236	1,206,911
資産合計	1,382,890	1,786,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,906	1,763
短期借入金	25,600	159,100
1年内返済予定の長期借入金	13,122	9,094
未払金	39,465	40,721
未払解決金	—	408,000
未払法人税等	9,611	7,107
前受金	26,884	—
リース債務	5,402	7,356
その他	31,683	66,757
流動負債合計	153,675	699,900
固定負債		
長期借入金	164,448	155,354
長期未払解決金	—	28,000
リース債務	11,039	17,983
繰延税金負債	5,313	5,313
固定負債合計	180,800	206,651
負債合計	334,475	906,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,547,046	4,083,053
資本剰余金	3,412,033	3,948,040
利益剰余金	△5,945,436	△7,191,185
株主資本合計	1,013,643	839,339
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,141	34,107
その他の包括利益累計額合計	26,141	34,107
新株予約権	8,630	6,324
純資産合計	1,048,415	879,771
負債純資産合計	1,382,890	1,786,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	473,473	386,592
売上原価	216,308	168,860
売上総利益	257,164	217,731
販売費及び一般管理費	600,812	796,854
営業損失(△)	△343,647	△579,122
営業外収益		
受取利息	2,338	17,231
受取配当金	2,986	4
助成金収入	2,000	11,014
その他	2,383	7,935
営業外収益合計	9,708	36,185
営業外費用		
支払利息	52,050	15,643
支払手数料	8,727	45,676
貸倒引当金繰入額	—	5,490
株式交付費	6,499	10,254
営業外費用合計	67,278	77,063
経常損失(△)	△401,217	△620,001
特別利益		
固定資産売却益	—	477
新株予約権戻入益	—	5,430
特別利益合計	—	5,907
特別損失		
固定資産除却損	—	1,003
貸倒引当金繰入額	15,916	—
減損損失	321,584	76,380
投資有価証券評価損	—	5,100
支払解決金	—	536,000
特別損失合計	337,501	618,483
税金等調整前当期純損失(△)	△738,718	△1,232,577
法人税、住民税及び事業税	18,121	16,941
法人税等調整額	661	—
法人税等合計	18,782	16,941
当期純損失(△)	△757,500	△1,249,518
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△757,500	△1,246,318

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失(△)	△757,500	<u>△1,249,518</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,388	7,966
その他の包括利益合計	4,388	7,966
包括利益	<u>△753,112</u>	<u>△1,241,552</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△753,112	<u>△1,238,352</u>
非支配株主に係る包括利益	—	△3,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,185,296	3,050,283	△5,187,936	1,047,643
当期変動額				
新株の発行	361,750	361,750	—	723,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△757,500	△757,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	0	0
当期変動額合計	361,750	361,750	△757,500	△34,000
当期末残高	3,547,046	3,412,033	△5,945,436	1,013,643

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	21,753	14,130	1,083,527
当期変動額			
新株の発行	—	—	723,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△757,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,388	△5,500	△1,112
当期変動額合計	4,388	△5,500	△35,112
当期末残高	26,141	8,630	1,048,415

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,547,046	3,412,033	△5,945,436	1,013,643
当期変動額				
新株の発行	536,007	536,007	—	1,072,014
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,246,318	△1,246,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	536,007	536,007	△1,246,318	△174,304
当期末残高	4,083,053	3,948,040	△7,191,755	839,339

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	26,141	8,630	1,048,415
当期変動額			
新株の発行	—	3,124	1,075,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,246,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,966	△5,430	2,536
当期変動額合計	7,966	△2,306	△168,644
当期末残高	34,107	6,324	879,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△738,718	△1,232,577
減価償却費	11,623	15,156
減損損失	321,584	76,380
のれん償却額	30,197	73,749
長期前払費用償却額	2,459	21,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,856	20,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,100
有形固定資産除却損	—	1,003
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△477
新株予約権戻入益	—	△5,430
受取利息及び受取配当金	△5,324	△17,236
為替差損益 (△は益)	—	△452
支払利息	52,050	15,643
支払手数料	8,727	46,486
株式交付費	6,499	10,254
支払解決金	—	536,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,081	36,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	611	△142
商品の増減額 (△は増加)	△104,982	3,059
販売用不動産の増減額 (△は増加)	90,475	△42,177
前渡金の増減額 (△は増加)	△96,156	12,920
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△38,783
未収消費税等の増減額 (△は増加)	447	—
未払金の増減額 (△は減少)	3,957	22,659
前受金の増減額 (△は減少)	—	△24,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,163	2,973
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,142	62,334
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,696	37,239
小計	△397,054	△362,542
利息及び配当金の受取額	5,324	7,470
利息の支払額	△8,491	△14,498
訴訟関連損失の支払額	—	△100,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,025	△20,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△417,246	△490,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,330	—
有形固定資産の売却による収入	40,452	1,416
有形固定資産の取得による支出	△43,708	△503,891
事業譲渡による収入	—	75,000
事業譲渡による支出	—	△21,403
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,058
敷金及び保証金の差入による支出	△2,158	△72
短期貸付金の回収による収入	77,000	132,000
短期貸付けによる支出	△118,000	△344,000
長期貸付金の回収による収入	23,000	—
長期貸付けによる支出	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,845	△680,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92,000	440,521
短期借入金の返済による支出	△146,400	△320,000
長期借入れによる収入	145,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,467	△13,122
リース債務の返済による支出	△6,376	△7,012
株式の発行による収入	375,494	1,017,238
新株予約権の発行による収入	—	14,137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,251	1,134,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,840	△36,317
現金及び現金同等物の期首残高	94,075	112,251
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,016	—
現金及び現金同等物の期末残高	112,251	75,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度末日において、大阪地方裁判所の調停に基づく解決金債務が存在しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

・新規事業での収益獲得

セブンスター株式会社が有する、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可と不動産クラウドファンディングに必要不可欠なプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ります。

なお、当連結会計年度において、セブンスター株式会社の取得に係るのれんの評価について、当初取得時に企業価値算定に用いた事業計画の進捗に遅れが生じていることから、会計監査人からの指摘を受け、会計上の見直しを行っております。

当社といたしましては、現時点において、セブン社が行う下記事業の事業性及び将来性について評価を変えたものではありません。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の受け、感染予防対策用の除菌水の卸売事業などの新規事業にも積極的に取り組んで収益獲得を目指してまいります。

・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

また、令和4年4月12日適時開示の「第三者割当による第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行並びに第三者割当契約締結に関するお知らせ」にありますとおり、第三者割当により発行される第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集を行うことについて決議いたしました。

これにより、1,601百万円の資金を調達いたしますが、引き続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を図ってまいります。また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネジメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネジメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネジメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,473	—	—	473,473	—	473,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	473,473	—	10,000	483,473	△10,000	473,473
セグメント利益又は損失 (△)	△353,647	—	10,000	△343,647	—	△343,647
セグメント資産	1,377,143	—	—	1,377,143	5,747	1,382,890
セグメント負債	219,611	—	—	219,611	—	219,611
その他の項目						
減価償却費	10,906	—	—	10,906	717	11,623
支払利息	4,118	—	—	4,118	47,932	52,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	△495,234	—	—	△495,234	△542	△495,776

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネーメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	386,592	—	—	386,592	—	386,592
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	386,592	—	—	386,592	—	386,592
セグメント利益又は損失 (△)	△579,122	—	—	△579,122	—	△579,122
セグメント資産	<u>1,773,333</u>	—	—	<u>1,773,333</u>	12,988	1,786,322
セグメント負債	<u>348,887</u>	—	—	<u>348,887</u>	—	348,887
その他の項目						
減価償却費	14,518	—	—	14,518	637	15,156
支払利息	15,643	—	—	15,643	—	15,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	324,569	—	—	<u>324,569</u>	△637	323,931

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- 2 セグメント資産の調整額12,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	13.09円	7.94円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.77円	△12.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△757,500	△1,246,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (千円)	△757,500	△1,246,318
期中平均株式数(株)	70,317,354	97,901,057

(重要な後発事象)

当社は、令和4年4月12日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当により発行される第13回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」といいます。）の発行に関しまして、令和4年4月28日付で予定通り発行払込金額全額（401,777,776円）の払込が完了いたしました。

本新株予約権の発行概要

(1) 名称	燦キャピタルマネージメント株式会社第13回新株予約権
(2) 新株予約権の総数	444,444個
(3) 発行価額総額	1,777,776円（新株予約権1個につき4円）
(4) 当該発行による潜在株式数	44,444,400株（新株予約権1個につき100株）
(5) 資金調達の内額	1,201,776,576円 （内訳）新株予約権発行による調達額：1,777,776円 新株予約権行使による調達額：1,199,998,800円
(6) 行使価額	1株当たり27円（固定）
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 株式会社REVOLUTION 444,444個（潜在株式数44,444,400株）
(8) 申込期間	令和4年4月28日
(9) 割当日及び払込期日	令和4年4月28日
(10) 行使請求期間	令和4年5月2日から令和6年5月1日まで

本新株予約権付社債の発行概要

(1) 名称	燦キャピタルマネージメント株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の金額は10,000,000円（額面100円につき金100円）各本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
(4) 当該発行による潜在株式数	14,814,800株 上記潜在株式数は、当初転換価額である27円で転換された場合における最大交付株式数です。上限転換価額は修正条件から実質的に当初転換価額となります。下限転換価額は18円であり、下限転換価額における潜在株式数は、22,222,200株です。
(5) 資金調達の内額	400,000,000円
(6) 転換価額	1株当たり27円
(7) その修正条項	本新株予約権付社債の転換価額は、令和4年10月28日、令和5年4月28日、令和5年10月28日、令和6年4月28日、令和6年10月28日（以下、「CB修正日」といいます。）において、CB修正日の直前取引日（東京証券取引所（以下、「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値、以下、「CB修正日価額」といいます。）の90%に相当する金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）が、修正日に有効な転換価額を0.01円以上下回る場合には、転換価額は、CB修正日以降、CB修正日価額に修正される。但し、CB修正日に係る修正後の転換価額が下限転換価額である18円を下回る場合には、転換価額は下限転換価額とする。
(8) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 株式会社REVOLUTION（額面10,000,000円の本社債40個）
(9) 利率及び償還期日	利率：本社債には利息を付さない。 償還期日：令和7年4月27日
(10) 償還価額額面	100円につき金100円

(11) 申込期日	令和4年4月28日
(12) 本社債の払込期日及び本新株予約権の割当日	令和4年4月28日

令和4年4月1日以降、第12回新株予約権の一部について行使がありました。

このことにより、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年4月1日～ 令和4年5月15日	2,060,000	112,109,844	30,292	4,113,345	30,292	3,978,333

以上